

平成29年8月 データから見た業界の動き

■ 概 況

平成29年8月の山梨県内の全業種のD I値は、前年同月比では、売上高は26ポイント、収益状況は8ポイント、景況感14ポイントそれぞれ改善した。

前月比で比較すると景況感は2ポイント悪化したが、売上高は22ポイント、収益状況は8ポイント改善する結果となった。

製造業では、IoTをはじめとしたスマートフォンや自動車部品などの半導体市場及び産業機械関連などが継続して好調であることが要因と考えられ、この状況はしばらく続くと予想されている。

非製造業においては、建設業界の工事量の増加により、売上増加につながったが、人手不足から受注を控える報告もあった。

今回同時に行った、「現在の中小企業者が対応すべき課題について」の調査では、テロ活動やミサイル発射実験などによる緊迫した国際情勢への対応や、地震・台風などの災害が国内外で発生していることを背景に事業継続計画

(BCP)策定の必要性を感じる事業者が多くあった。この他、人材不足は全業種の課題となっており、この対策として業種・業界に興味を持ってもらう為にインターンシップ受け入れの必要性が浸透してきている。併せて、職場の環境改善や福利厚生充実など課題解決に取り組みをはじめた事例などの報告もあった。表面上では景気の回復感を感じさせるが、これを持続させる為には、多くの課題への対応が必要であることが伺える。

■ 業界からのコメント (業界ごとの詳細は、以下のコメントを参照)

● 製造業

食料品 (水産物加工)	ギフト関係、業務用食材の売上が改善され、おせちの前倒し出荷が大きく影響し全体の売上は前年同月比で111.4%。
食料品 (洋菓子製造)	自社製品は専門店、量販店向け共に前年を上回ったが、輸出向けが大きく落ち込みは前年比95.7%。OEM製品で焼き菓子が前年同月比106.7%と順調。
食料品 (パン・菓子製造業)	売上は前年同月比より3%増加。原材料は高騰しているが、市場はデフレであり利益の出しにくい状況。
食料品 (酒類製造業)	7月の降雨量が少なくワインの原料であるブドウの出来が心配。
繊維・同製品 (織物)	発注が少なく厳しい状況。
木材・木製品製造	販売価格も10%増加し、売上は前年同月比で12%増加。プレカット加工のみの発注は低調。
窯業・土石 (砂利)	前年と比較し骨材需要は増加しているが、全体として例年とさほど変化がない。
窯業・土石 (山碎石)	売上は前年同月比から微増。しかし出荷量では前年同月比からは1%悪化、前月比では5.5%悪化し景況感は悪く感じる。出荷の多くは県外の大型公共工事であり、県内事業の発注を期待。

鉄鋼・金属	7月からは横ばいだが、前年同月比では売上5%、収益は2%それぞれ好転。
一般機器	7月に電子部品（半導体）の増産があり業界の景気は好転。輸出はEU向けが順調なのに対し、中国向けは減少傾向。
一般機器	人手不足が課題である。
電気機器	発注時期の遅れから、納期が短縮され、時間外・休日勤務から人勢費・コスト増。
電気機器	航空機関連は取引は低水準で推移しており、今後も続くと考えられる。今秋以後コストダウンの要求が予定され航空機業界から離れていく企業が増えてきている。

● 非製造業

卸売（ジュエリー）	8月末の展示会は出展者及び来場者数ともに減少。9月は海外（バンコク・香港）の展示会があり中国バイヤーの購入量に期待。
小売（青果）	野菜等の出荷量が減少したため、売価が高騰。贈答用果実が高値により取引され売上高は前年同月比から7.8%増加。
小売（食肉）	国産豚・牛ともにお盆の時期に相場が上がった。特に国産豚の出荷頭数の減少が続き、販売価格は上昇。
小売（石油）	北朝鮮情勢の影響で原油価格への影響が懸念されたが現在は安定しており、卸売価格が安定したことにより、小売価格にも変動はみられない。
宿泊業	8月は台風の影響により花火のイベントや行事が延期・中止となり団体客のキャンセルが相次いだ。交通機関の乱れから帰宅困難者の宿泊が増えたことから、結果的に前年同月比を維持。
廃棄物処理（産業系）	廃棄物は国内で再生されるが、低品質な廃プラスチック、金属くずについては中国へ輸出し処理が行われてきたが、環境汚染の対策から中国から外国ごみの輸入を年内に停止することが通告されたことに伴い、今後国内のスクラップ業者に混乱が起こることが予想される。
廃棄物処理（事業系）	公共施設の一般廃棄物の高額な処理料金を、排出事業者の契約料金に反映できないため、人件費や車両費のコスト上昇を吸収できず収益が圧迫。
警備業	公共事業の前倒しや中部横断道に関連した工事等の増加に伴い警備員の派遣要請は多いものの、警備員不足から十分に応えられない状況が続いている。警備料金は引上があったが、警備員に対する社会保険や傷害保険等の加入に伴い会社負担も増加し利益は微増。国土交通省から警備員不足対策とした交通誘導員の円滑な確保について通知され、今後注意深く動向を探っていく。
建設業（総合）	8月の県内公共工事動向は、前年同月比で契約件数は11%減少しているものの、請負金額は5%増加している。今年度の累計では件数は5%、請負金額は14%共に減少した。
建設業（木造建築）	技術者の高齢化と、後継者不足が課題。
建設業（型枠）	前月に引き続き工事量が増加した。この現象は年内は続くと考えられる。一方工事単価は上がらず、人件費と材料費の高騰から収益増にはつながらない企業が多くみられる。
建設業（鉄構）	県内の発注が少なく、首都圏の物件に依存する割合が高い。

設備工事（管設備）	業界の景気動向は住宅工事の減少により悪化。国が推進する働き方改革は、人材不足により実現には遠い。
運輸（タクシー）	8月は台風による交通機関の乱れから、乗客数が増加し前年同月比から売上2.8%増加。

■ 対前年同月比及び前月比景気動向D I 値（好転又は増加の割合から、悪化又は減少の割合を引いた値）

対前年・前月・当月	製 造 業			非 製 造 業			合 計		
	2016/8	2017/7	2017/8	2016/8	2017/7	2017/8	2016/8	2017/7	2017/8
売 上 高	-10	5	30	-7	-10	10	-8	-4	18
収 益 状 況	-15	-5	0	-10	-17	-7	-12	-12	-4
景 況 感	-15	-5	-5	-27	-12	-10	-22	-6	-8

※（（良数値÷対象数）×100）－（（悪数値÷対象数）×100）＝D.I値

